

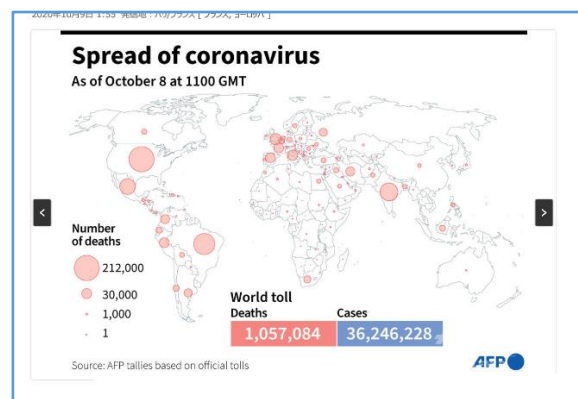
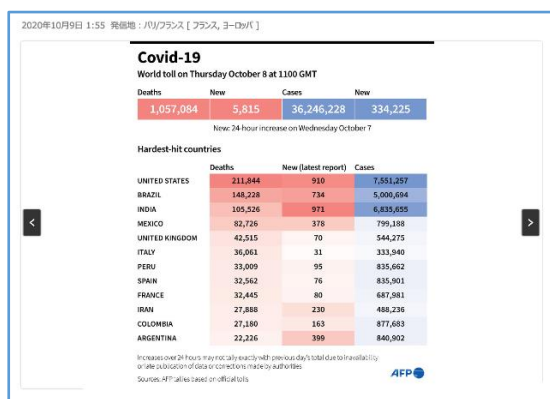
自走

特別進学コース主任
平原 澄夫

「コロナ禍の社会を考える」

2019年12月に初めて確認された新型コロナウイルスは、瞬く間に世界中へ感染が拡大しました。4月7日には、緊急事態宣言が発令され、私たちの生活は大きく制限されました。

コロナ禍の中、私たちは、地球で生活する一市民として、どのように立ち向かっていくべきなのでしょう。そのことを考えるためにも、新型コロナウイルスについて改めて考える必要があります。Benesse News Pick Up2020 夏特別号に紹介されていた記事を共有します。※記載内容は、2020年8月24日時点の情報を基に作成しています。



世界保健機関（WHO）が、1月に新型コロナウイルスについて「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」（PHEIC）を宣言してから7か月が経った。アメリカのジョンズ・ホプキンス大学の集計によると世界の感染者数は、8月24日時点で2337万7693人、死亡者は80万8381人にまで増加。（※10月9日時点では、感染者3624万6228人、死亡者105万7084人まで増加）アメリカ、ブラジル、インドの3か国で感染者全体の半分以上を占め、新興国を中心に感染拡大が止まらない状態が続いている。中国やスペインなどのように、いったん感染拡大が収まったが再び増加する国もあり、さらに今後は、医療体制が不十分な途上国で爆発的に流行する恐れも指摘されている。新型コロナウイルスが世界中に拡大した要因として、感染力の強さに加え、無症状者が多く感染者がわかりにくいいため決定的な対策が取りにくい点が指摘されている。多くは軽症だが、一部は、免疫細胞が過剰に活性化し正常な細胞を攻撃する「サイトカインストーム」（免疫の暴走）や、血栓ができることで重症化することがわかってきている。ワクチンや治療薬が開発の途上にある現在は、飛沫感染、接触感染を避けることが対策の基本となる。

◆政治・経済：経済活動と感染拡大リスクのバランスをどう取るか？

厚生労働省によれば、日本国内では8月24日時点で感染者は6万2507人、死亡者は1181人に上っている。政府は対策として、2月27日に全国の小中高校に臨時休校を要請、4月7日には「緊急事態宣言」を出し、全国で解除される5月25日まで外出自粛や移動自粛、休業要請を行い、感染抑制に務めた。これにより、感染の第一波は抑えたものの経済は大きな打撃を受け、4～6月の国内総生産（GDP）は年率換算で27.8%減となり、過去最大の落ち込みとなった。政府は経済施策として個人向けに一律10万円を給付する特別定額給付金、中小企業などに持続化給付金を支給。さらに、打撃を受けている観光業を支援するために7月22日から宿泊費などを割引く「Go To トラベル」キャンペーンを感染者の多い東京を除いて開始した。しかし、緊急事態宣言解除後、人の移動が多くなり経済活動が盛んになるにつれ、感染者も増加し「感染第二波」とも言われる状況になっている。経済活動と感染拡大リスクのバランスをいかに取っていくか、難しい局面となっている。

◆国際理解：世界は新型コロナウイルスにどう対応すべきなのか？

歴史を振り返ると、世界的な感染症の流行と人類は何度も戦ってきている。最もよく知られているのが、14世紀にヨーロッパで流行し、世界で1億人が死亡したとされるペスト（黒死病）だ。また、1918年から1919年にかけて2000万～5000万人が死亡したインフルエンザ「スペインかぜ」は、第一次世界大戦中で戦場を通じて各国へと広がったとされている。今回の新型コロナウイルスのパンデミック（世界的流行）は、人やモノが国境を越え地球規模で移動するグローバル化が進む中で発生したことで、かつてないスピードで世界中に広がったと考えられる。こうした世界規模での感染拡大を阻止するには、国際協調が必須となっている。しかし、アメリカのトランプ大統領は、世界保健機関（WHO）が「あまりにも政治的で中国寄りである」として批判し、7月には国連にWHO脱退を正式に通告するなど、米中対立が感染症対策に影響する事態となっている。自国優先主義を乗り越え、国際的な連帯を実現する努力が各国に求められている。

◆医療：感染拡大を防ぎ、医療現場を支えるためには？

せきや熱などの感染を疑うような症状があっても検査を受けられないという人が、3～4月には続出した。現在は徐々に改善しつつあり、厚生労働省は8月7日、PCR検査能力が1日5万2千件に達したと発表。9月末までには、検査1日7万3千件の体制構築を目指すとしている。一方で検査数を無条件に増やすべきではないという見方もある。PCR検査は、感染していないのに陽性と判定される「偽陽性」や、その逆の「偽陰性」になることもあるため、結果を過信すると、感染を広げる恐れがある検査結果を陰性の証明として使うことは危険とも言える。また、医療現場が抱える課題として、医療従事者への差別の問題がある。感染リスクの高い職場で緊張を強いられるのに加え、子どもが保育園に行けない、タクシーの乗車拒否といった偏見など、医療従事者が追い込まれる事態となっている。医療崩壊を防ぎ、医療現場を支えるためにも、一人ひとりが正しい情報に基づいた行動をとることが求められている。